

農林金融2020年6月号

戦後日本の農業思想と農政論

(清水徹朗)

戦後の農政展開のなかで様々な論者が日本農業を論じ農政に関する主張を行ってきた。

終戦直後の農地改革は農村の貧困解消に貢献し、農業基本法は農業近代化を目指したが、これに対し生産性や農民層分解等の分析が行われた。また、日本農法論や農業水利の研究が進み有機農業も唱えられたが、日本経済の国際化に伴って経済界から農政改革を求める意見が強まり、そのなかで農業は先進国型産業だとしたNIRAレポートが注目を浴びた。

ウルグアイラウンドで農業保護削減の合意がなされ、日本も農政改革を進めたが、地球サミットを契機に農業環境政策が唱えられるようになった。近年では「農業成長産業化」を掲げた農政が展開されているが、農業政策は成長よりも環境、循環、地域を重視したものに改めるべきである。

地域における獣害対策と農協の役割

(藤田研二郎)

全国的に深刻化しつつある野生鳥獣の農作物被害について、近年「地域ぐるみの獣害対策」が推奨されている動向を踏まえ、3つの農協の事例から、地域の獣害対策における農協の役割を検討した。

まず獣害に遭いにくい作物の新規導入は、集落環境整備における農協に特徴的な対策、獣害対策の事業化を目指す方向性の一つとして注目される。また農協は、例えば営農指導員の巡回を活用することで、対策の技術指導を行う体制を効率的に構築できる。一方で、人口減少が進み集落活動の組織化が困難になりつつあるなかで、どのように対策を進めていくか、また行政まかせにしないと同時に地域まかせにもしない形で、地域の諸主体の独自性にもとづく適切な役割分担をどのように構築していくかが、今後の課題となる。

農林金融2020年7月号

新型コロナウイルスの影響から考える
酪農・乳業の現状

(小田志保)

コロナ禍のなか学校給食用牛乳と業務用乳製品の需要は大きく失われた。行き場をなくした生乳は、急ぎ脱脂粉乳やバター等の保存性のある乳製品に加工された。この需給調整に大きく貢献したのが指定生乳生産者団体であり、県域を越えた生乳の移出入が盛んに行われた。こうして北米等で発生した生乳廃棄は回避されようとしている。

このように生乳需給の調整弁として脱脂粉乳とバター等の乳製品は位置づけられる。しかしこロナ禍のなか緊急的に製造されたため、脱脂粉乳の在庫の山積が課題となっている。これは乳製品のもつ需給調整機能そのものが、戦後の輸入依存度の高まりから低下しつつあり、それが顕在化したものと考えられる。そして輸入依存度の高まりには、貿易自由化を促進する制度改正とともに消費構造の変化が影響している。

米中貿易摩擦の木材貿易への影響

(安藤範親)

巨大な消費市場をもつ米国と中国は、木材貿易の主要プレイヤーである。2018年半ばから始まった米中貿易摩擦は米中間にとどまらず世界的な景気減速や貿易停滞の要因となっている。19年には米国と中国の貿易額の伸び率がすべての主要輸出入先で低下した。そのため、米中間はもちろんのことその他の国・地域の木材需給にまで影響を及ぼしている。

世界の木材貿易の変化を統計数値から確認したところ、米中の木材貿易額の伸び率は19年に大幅に低下しマイナスに転じた。米中両国ともに追加関税で生じる価格上昇の影響で貿易額が縮小したとみられる。間接的な影響として、中国製品の価格競争力低下で中国から木材産業の成長が著しいベトナムへと生産移管が進んでいる。また、中国から米国向けの輸出価格が低下した結果、その材料を中国に供給する国の輸出価格が低下しており、悪影響が第三国にまで及んでいる。

農林金融2020年6月号

(情勢)

2018年の農業経営の動向

(長谷 祐)

本稿では「営農類型別経営統計(個別経営)」を中心に、農林水産省が公表する統計を用いて、18年の個別農業経営の動向を整理した。18年は多発した自然災害、農業競争力強化プログラム関連法の整備、国内全般的な人手不足の顕在化など、農業の外部環境が大きく変動した年であった。

個別農業経営体の経営動向では、営農類型による差はあるものの、全体として農業経営費の増加と、農業所得の減少が見られた。

農業経営費の増加は生産資材価格の上昇のみならず、雇用労賃や運搬費の増加もその要因となっており、農業経営でも人手不足の影響が見られた。

こうした農業経営費の増加をもたらす動きは19年も続いており、農業経営にとって厳しい経営環境が続くと見られる。

書籍案内



**JA経営の真髄
地域・協同組織金融と
JA信用事業**

農林中金総合研究所 編著

2019年10月1日発行 A5判176頁 定価1,900円(税別)
全国共同出版(株)

地域・協同組織金融機関は様々な課題を突き付けられている。とりわけJA信用事業は、低金利の長期化により事業環境が厳しさを増していることに加え、農協改革においてその存在意義が改めて問われている。本書では、こうしたなかで生き残りを模索する金融機関の取組事例を紹介する。JAに限らず、その他の地域・協同組織金融機関や海外の事例も取り上げている。

金融市场

2020年6月号

潮流 「コロナの時代」に必要とされる
経済政策とは

情勢判断

(国内)

足元4～6月期は過去最大級のマイナス成長の
公算

(海外)

- 1 4～6月期に一旦底入れへ(米国経済)
- 2 緩やかな回復が続くも正常化はなお道半ば
(中国経済)

分析レポート

新型コロナウイルス収束後の欧州経済

経済見通し

2020～21年度経済見通し

コロナ禍で劇的な悪化を見せる内外経済

2020年7月号

潮流 どうする? 食料生産・流通
～新型コロナウイルス禍を踏まえて～

情勢判断

(国内)

緊急事態宣言解除で持ち直しに転じる国内景気

経済見通し

2020～21年度改訂経済見通し(2次QE後の改訂)

情勢判断

(海外)

- 1 消費と雇用に持ち直しの動き(米国経済)
- 2 緩やかな復調が続く中国経済

分析レポート

これから始まる失業者の増加と欧州の分断の
深まり

海外の話題

外出制限下で少し進んだ生活のスマート化